

図書館における教育プログラムの開発と その提供に向けた政策

石井奈穂子 (図書館サービス課)

伊藤 昇 (大学行政研究・研修
センター専任研究員)

田中 康雄 (総合情報センター次長)

はじめに

I. 図書館サービスの意義とその内容

1. 図書館サービス

2. 大学図書館のサービス

II. 立命館大学における図書館サービスの現状と到達点

1. 本学図書館サービスの全体的状況

2. 図書館利用実態調査から見える図書館サービスの現状

III. 立命館大学図書館利用者教育の実施状況

1. 立命館大学図書館における利用者教育

2. 情報リテラシー授業への参画

IV. 本学図書館で開発する教育プログラム

1. 図書館における情報リテラシーおよび情報リテラシー教育の定義

2. 図書館情報リテラシー教育をめぐる最近の動向

3. 学生の「学び」につなげる「図書館活用講座」の開講

3-1 「図書館活用講座」開講の目的

3-2 科目のアウトライン

3-3 講義計画

3-4 「図書館活用講座」の特徴点

3-5 「図書館入門講座」を開講できる専門力量の形成

おわりに

はじめに

1980年代までの青年の人生形成は、青年が、大人社会に参入すること、大人になることを第一義として人生を形成する「外」から「内」へという「アウトサイド・イン」の生き方であったが、1990年代からは「自分のやりたいこと」や「将来の目標」を自ら設定することから出発して、それを実現するコミュニティ、場所を探すという「インサイド・アウト」の生き方へと変化してきている¹⁾。自分の属するコミュニティを模索するために、自身で情報を入手し情報を活用したいと考える学生が増えてくる中で、図書館はそのような学生気質の変化、学生の実態の変化に応じたサービスを提供できているのだろうか。

また、ユニバーサルアクセス時代の大学において、これまでの学生のような自発的・能動的な学習への取り組みが期待できず、大学が学習意欲を喚起する必要性すら生じている現在、「図書館に来てもらう」という事を前提とした受け身のサービスではない新しい図書館の学習支援サービスを検討する時期に来ているのではないだろうか。

大学の図書館としてその機能を考えた場合、教育機関としての大学教育のあり方に社会から様々な要望が提示されている今、「教育者としての教員」「専門職としての職員」「利用者としての学生」など、図書館に関わる構成員のそれぞれにおいて新しいあり方に即した現状と方向性の詳細な検討が必要である。

このような問題認識のもとに、この研究において、学生の図書館利用実態を明らかにして学生の「学びと成長」に寄与する図書館サービスについて検討を行い、特に大学における「専門職としての職員」の見地より、大学にある図書館として教育プログラムの開発とその実施に向けた施策を提案したい。

I. 図書館サービスの意義とその内容

図書館のもつ使命 (Mission) は、知的情報資源へのアクセスを保障することにある。情報 資源へのアクセスとは、情報を必要とする利用者が、時間や場所の制限にとらわれることなく、必要とする情報が、どこに、どのように存在していても、その情報内容がどのようなも

のかを明らかにすることである。つまり図書館は利用者と情報、資料とを結びつける役割を果たしている。図書館サービスとは、図書館がサービス対象者の情報ニーズに合わせて提供するサービス全体を指し、図書館で行なわれる図書の利用と情報の伝達にかかわる幅広いサービスを含む概念であり、図書館や利用者の種類、サービスを提供する施設の目的によっても異なってくる。

1. 図書館サービス

図書館サービスは大きく分けて、資料の収集、組織化、保管といったテクニカル・サービスと、図書館が利用者に対して直接かかわる利用者サービス（パブリック・サービス）とに分けることができる²⁾。

テクニカル・サービスは、資料の収集（選書）に関わる業務、図書等の目録を作成する業務、書架（書庫）の整理業務、雑誌などの保存のための製本業務などがあげられ、言うなればサービスを行なう上で基礎となる「素材」を作成する任務を負っている。パブリック・サービスは利用者と直接かかわるサービスであり、図書館の評価を左右するものであるといえる。大学図書館としてのサービスについては、次項で述べることとする。

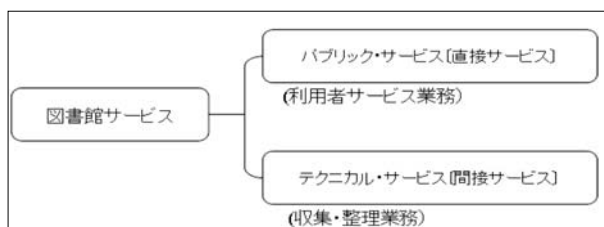


図1 図書館サービス概念図

2. 大学図書館のサービス

(1) 利用の対象

大学図書館の利用対象となるのは、大学の学生（大学院生）、教職員、研究者である。最近は、大学図書館の有する学術情報や資料の地域公開も進んできているが、本稿では取り上げない。

(2) サービスの目的

大学設置基準によって、大学には大学図書館の設置が義務付けられている。サービスの目的は、高等教育機関としての教育・学習活動の支援（学習図書館的機能）と学術研究機関としての研究・調査・開発活動の支援（研究図書館的機能）である。

学習図書館機能とは、学生が授業の課題を解決するために図書館で学習する、調べものために図書館を使う、授業の予習・復習のために図書館で勉強するといった、主に学生の学習活動を支援する活動をいう。また、教員が学生に対する教育活動を行なうために図書館を利用することも学習支援機能の一部である。

それに対して、研究図書館的機能とは、教員や大学院生が自分の研究テーマに沿った研究活動を行なうにあたり、それを支援する機能をいう。

この2つの機能をよりよく果たすためIT図書館の動きも顕著である。例えば、文部科学省IT戦略本部答申「ポスト2005における文部科学省のIT戦略の基本的な考え方」（2005年10月24日付）は、高等教育の活性化および、大学等におけるITを活用した教育の普及・促進を図るための大学図書館の役割を以下の通り整理している。

- ・教育環境の充実を図るため、大学が所蔵する学位論文、学術論文、データ等の原情報や大学図書館の所蔵資料に関する目録、所蔵情報等について電子化して、いつでも、どこでも利用できる環境を整備する。
- ・大学における外部データベースの利用環境の整備を図る。
- ・学術情報ネットワークの整備を推進する。
- ・各学生が専門分野ごとに必要なIT活用能力を習得するため、大学における情報に関する教育体制の整備を促す³⁾。

II. 立命館大学における図書館サービスの現状と到達点

1. 本学図書館サービスの全体的状況

日本私立大学連盟の発行する「平成16（2004）年度大学図書館実態調査」を利用し、開館状況、1人当たりの貸出冊数の他大学比較を行なった。

(1) 開館状況

2004年度の年間開館総日数は図2の通りである。本学の開館日数状況は、全国でもトップレベルにあるといえるが、今後は、後述する「MyLibrary」のようなオンライン型サービスを充実させることにより、来館しなくても利用できる図書館サービスを利用者に提供していく必要がある。

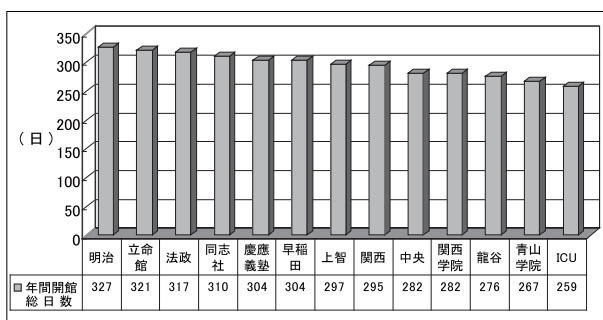


図2 年間開館総日数

出典：日本私立大学連盟調査委員会『平成16（2004）年度大学図書館実態調査』を基に作成。

(2) 1人当たりの貸出冊数

館外貸出冊数は、教育システムや蔵書構成と密接に関連するものである。注目しなければならないのは、次の2校である。

国際基督教大学（ICU）の学生一人当たりの貸出冊数は59冊であり、他大学に比して飛びぬけて多くなっている。ICUでは1,2年生の必修科目である「English Language Program (ELP)」の中で、英語の資料を調査してレポートを書くことが課されている。つまり日常的に学習する教育システムが確立している証左であり、本学においても教学と連携し、資料収集から情報提供サービスのレベルまで、図書館を活用する教育システムを検討する必要がある。

また、明治大学は、2000年から4年連続で1人当たりの貸出冊数が増加してきている。これは、2000年度より開始した学部間共通総合講座「図書館活用法」が一定の成果を上げているものと考えられる。

二校の取り組みからも、本学でも図書館の利用を促進するプログラムを開発する必要があるが、この点は第4章でとりあげる。

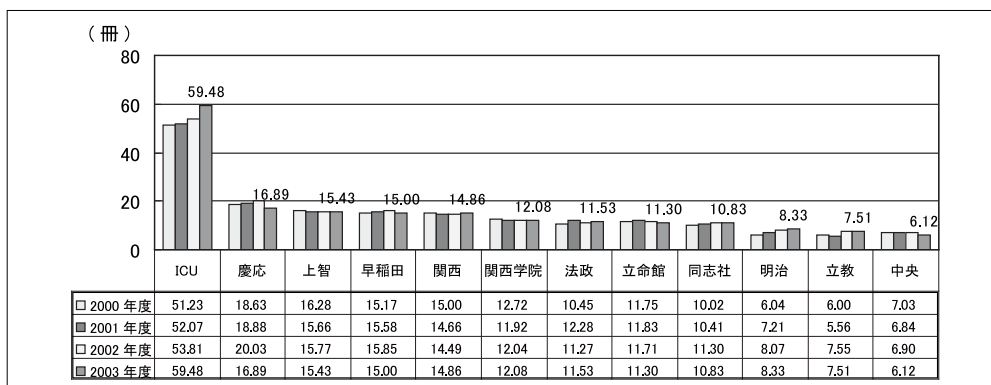


図3 2000年－2003年度学生1人当たりの貸出冊数

出典：日本私立大学連盟調査委員会『平成16（2004）年度大学図書館実態調査』を基に作成。

(3) MyLibrary利用統計

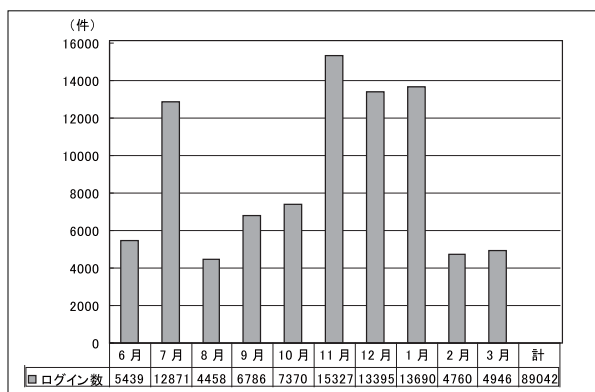


図4 2004年度MyLibrary利用状況（月別）

注1）6月16日よりアクセスログ集計開始。

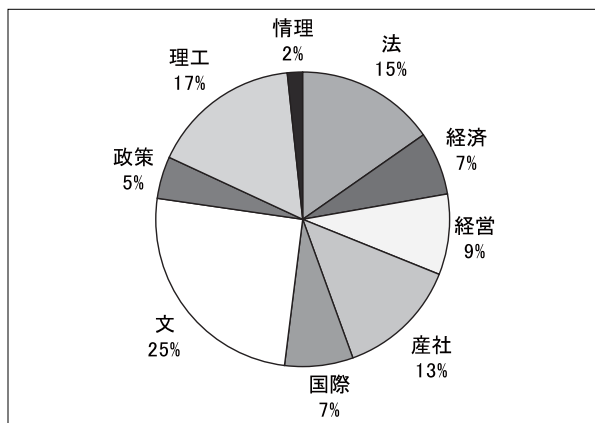


図5 ログイン実人数（学部別割合）

MyLibraryとは、2004年4月から図書館システムRUNNERSのリプレースに伴い、サービスを開始したオンライン型のユーザ支援機能のことであり、①自分がどんな本を借りているのかの確認や貸出期間の延長、②電子ジャーナルの利用、③様々なデータベースを横断的に検索することができる。月ごとの利用者実数は上記グラフの通りである。延べ人数は89,042名となっているが、

この期間の実利用者数は、10,755名となっており、全構成員35,000名の約3分の1が利用していることとなる。オンライン型サービスは今後ますます重要となっていくと考えられるため、図書館としても積極的に機能拡充や利用者教育を推進していかなければならない。

2 図書館利用実態調査から見える図書館サービスの現状

2005年7月から9月にかけて図書館利用実態アンケート調査および学生インタビューを行なった。その主要な目的は、学生が図書館の資料や施設についてどのような要求を持っているのか、学生は図書館、図書館以外の情報源をどのように活用して、正課、課外活動を行なっているのかを調査することである。

(1) 調査の概要・回収状況（表1）

アンケート実施時期：2005年7月

インタビュー実施時期：2005年9月～11月

表1 アンケート対象者および回収状況

| | 対象者 | アンケート回答 (回答率) | インタビュー 対象者 |
|--------------|------|------------------|---------------|
| 西園寺特別奨学生 | 664名 | 497名(75%) | 64名 |
| 正規留学経験層 | 250名 | 43名(17%) | 9名 |
| 学生ライブラリースタッフ | 55名 | 35名(63%) | 21名 |
| 全体 | 969名 | 575名(60%) | 94名 |

(2) アンケート項目の概要

アンケートの調査項目として、図書館利用目的、正課での図書館利用、図書館ガイダンスの受講状況、図書館施設に関する要望などの、計8項目を用意した。そのうち、本稿では、図書館の利用目的、図書館以外の情報源および教員との連携について取り上げることにする。

(3) 図書館を利用する目的

どの層も、図書館を利用する目的は、「レポート・論文準備」が約80%、第1位となっている。レポート、論文準備時の図書館利用動線について、インタビューを行なったところ、まずRUNNERSを利用してレポートの課題に即した資料を検索し、図書館の書架をブラウジングして必要な資料を収集するという方法が最も一般的であった。

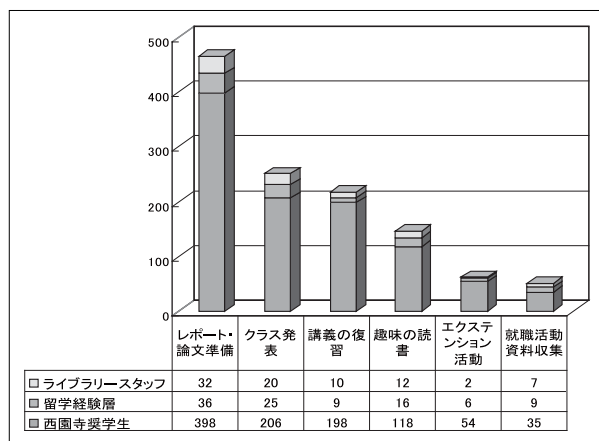


図6 図書館を利用する目的

表2 図書館を利用する目的（集計結果）

| | レポート・論文準備 | | クラス発表 | | 講義の復習 | |
|------------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | (人数) | (%) | (人数) | (%) | (人数) | (%) |
| 西園寺奨学生 | 398 | 80.1% | 206 | 41.4% | 198 | 39.8% |
| 留学経験層 | 36 | 83.7% | 25 | 58.1% | 9 | 20.9% |
| ライブラリースタッフ | 32 | 91.4% | 20 | 57.1% | 10 | 28.6% |
| 合計 | 466 | 81.0% | 251 | 43.7% | 217 | 37.7% |

| 趣味の読書 | | エクステンション活動 | | 就職活動資料収集 | |
|-------|-------|------------|-------|----------|-------|
| (人数) | (%) | (人数) | (%) | (人数) | (%) |
| 118 | 23.7% | 54 | 10.9% | 35 | 7.0% |
| 16 | 37.2% | 6 | 14.0% | 9 | 20.9% |
| 12 | 34.3% | 2 | 5.7% | 7 | 20.0% |
| 146 | 25.4% | 62 | 10.8% | 51 | 8.9% |

(4) 図書館以外の情報源について

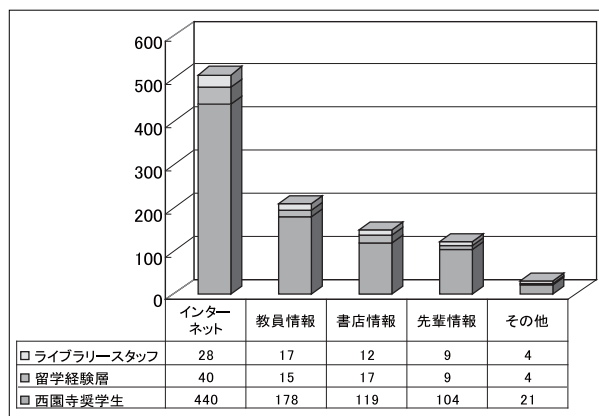


図7 図書館以外の情報源

学習を進める上で、図書館資料以外にどのような情報源を活用しているかという設問に対しては、インターネットを利用するという回答が一番多くなっている。

具体的にどのようなインターネット・リソースを利用しているのかについて、インタビュー実施時に調査した所、本学図書館で提供している電子リソース（日経テレコンや外国雑誌データベース）を利用している率が高いことが分かった。学生にとって、RUNNERSを始め情報検索システム自体への違和感、抵抗はあまりなく、インターネットで提供される情報を入手することが出来ると言える。しかし、単に情報を入手することと、必要な情報を活用するというとは別である。

表3 図書館以外の情報源（集計結果）

| | インターネット | | 教員情報 | | 書店情報 | |
|------------|---------|-------|------|-------|------|-------|
| | (人数) | (%) | (人数) | (%) | (人数) | (%) |
| 西園寺奨学生 | 440 | 88.5% | 178 | 35.8% | 119 | 23.9% |
| 留学経験層 | 40 | 93.0% | 15 | 34.9% | 17 | 39.5% |
| ライブラリースタッフ | 28 | 80.0% | 17 | 48.6% | 12 | 34.3% |
| 合計 | 508 | 88.3% | 210 | 36.5% | 148 | 25.7% |

| 先輩情報 | | その他 | |
|------|-------|------|-------|
| (人数) | (%) | (人数) | (%) |
| 104 | 20.9% | 21 | 4.2% |
| 9 | 20.9% | 4 | 9.3% |
| 9 | 25.7% | 4 | 11.4% |
| 122 | 21.2% | 29 | 5.0% |

(5) 教員からの図書や雑誌の紹介の有無

表4 図書館からの図書や雑誌の紹介の有無

| | あり | なし | 計 |
|------------|-------|-------|-----|
| 西園寺奨学生 | 242 | 239 | 481 |
| 留学経験層 | 24 | 18 | 42 |
| ライブラリースタッフ | 24 | 10 | 34 |
| 合計 | 290 | 267 | 557 |
| | 52.1% | 47.9% | |

授業の中で、教員が図書や雑誌を推薦する機会があるかという設問に対し、約半数が「ある」と回答している。また、教員からの推薦があった場合、77%にあたる424名が「図書館に当該資料を探しに行く」と回答している

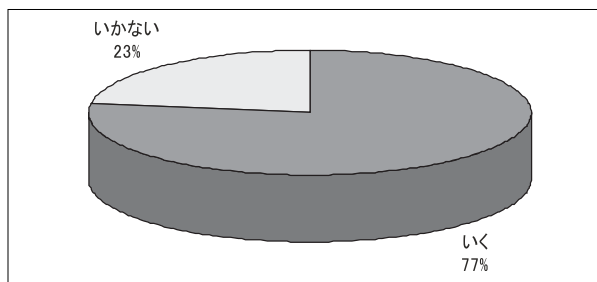


図8 教員推薦があった場合の図書館利用の有無

点も特筆すべきであろう。

第4章で図書館として開発する教育プログラムについて述べるが、これらの図書館利用実態調査を踏まえた内容にしていく必要がある。

Ⅲ. 立命館大学図書館利用者教育の実施状況

1. 立命館大学図書館における利用者教育

従来から行っている利用者教育には以下の2通りがある。

(1) 利用者が個人で申し込みを行うガイダンス

現在、申し込みした個人のレベルに合わせて段階的に受講できる「レベル別検索セミナー」として実施している。初級編では本学のRUNNERS（OPAC）と他大学の資料検索ができる「NACSIS-Webcat」の検索実習を行い、中級編では、国内の新聞記事全文検索の「朝日新聞データベース」と雑誌記事索引の「MAGAZINE PLUS」の実習とともに、横断検索を中心に本学独自のMyLibrary機能についての説明を行っている。初級編と中級編はすべて、学生ライブラリースタッフが講師と講師補助をつとめている。上級編では、海外の新聞記事、雑誌論文の検索方法の説明と実習を実施しており、講師は外部委託のレファレンスライブラリアンが担当し、講師補助を学生ライブラリースタッフがつとめている。

(2) 教員の申し込みに応じて小クラス単位で開催する「ステップアップセミナー」

主に3、4回生のクラスを対象に、教員の要望に応じてRUNNERSの復習や各種データベースの検索実習を実施している。検索語や紹介資料などは各クラスのテーマにあわせた内容にアレンジして開催しており、講師は専任職員およびレファレンスライブラリアンが担当している。2004年度は、年間44回実施した。

図書館における利用者教育は、上記の通り、個別利用者、各クラス担当教員の申し込みによって開催している。

なお、以前には新入生対象のガイダンスは、基礎演習の中の0.5コマをいただき「図書館新入生ガイダンス」として約40分間の大ホールでの講演形態で実施していた。しかし、このガイダンスでは、時間的、施設的制約のため、情報収集や図書館の活用方法については詳細に説明することができなかった。そのため、全体の支援は十分にできず、レベル別検索セミナーを自ら受講する意欲のない学生や、ステップアップセミナーを受講する機会のない学生は、最低限必要な情報リテラシーを身につける機会がなかなか得られないという状況になっていたのである。そこで、既に全学部で導入されていた「情報リテラシー」科目の中に、図書館における資料検索・情報活用関連の講座を数コマ組み入れることを検討し、2003年度より実施している。

2. 情報リテラシー授業への参画

新入生ガイダンスにおける不足分を補うため、2003年度から、80名程度の情報教室で、全学部1回生の正課授業の中で、4月から6月の1～2コマを図書館企画分として使い、図書館の利用方法やRUNNERS (OPAC)、各種データベースの検索方法についての情報リテラシー教育を実施してきている。

① 内 容

- (ア) 図書館の利用方法
- (イ) 情報の選別（2004年度～）
- (ウ) 各種データベースの検索方法
- (エ) 著作権・引用（2004年度～）
- (オ) 練習問題-検索から貸出まで-

② 教 材

PowerPointの資料を事前に図書館職員が作成している。説明の文章を載せるだけでなく、各セクションの最後にクイズを出題し、インタラクティブな授業になるように工夫している。

③ 講 師

外部委託講師（開講前に、図書館職員と委託業者リーダーとで打ち合わせを行い、リーダーから全体に研修を実施している）

情報リテラシー授業に、図書館関連の講座を組み入れた学習効果は、教員からの「学生が図書館を利用する回

数が増えた」「学生がデータベースを利用して図書や雑誌を検索するようになった」という多くの肯定的な意見として現れている。また、2004年度より「引用、参考文献の書き方」を新たに加えた。「学生がレポートに脚注をつけるようになった。脚注にURLが見られるようになった」などの教員の意見から、一定の成果が学生の学習の中に現れている。

このように、図書館を利用するための基礎的な力量を学生が身につけることには成功していると言えるが、やはり1～2コマでは十分な図書館情報リテラシー教育を行なうことは困難である。なぜならば、どのようなメディアであれ、論文やレポートといった成果物を作成するには一定の情報が必要であることを認識し、その情報を探し出し、評価し、加工できる能力を身につけなければならないからである。情報リテラシー教育を情報検索能力に矮小化してはならない。図書館の側から言えば、学生の情報検索力量、情報活用能力を高めるといことは、それを通じて学生のレポートや論文作成能力を高めることまでを意図しているのであり、そのためにも1～2コマでは不足である。

IV. 本学図書館で開発する教育プログラム

1. 図書館における情報リテラシーおよび情報リテラシー教育の定義

「情報リテラシー」という言葉は、歴史的にはアメリカの図書館界を中心に発展してきた用語である。情報リテラシーは教科の授業過程において効果的に育成されるとの考え方から、教員と図書館員とのパートナーシップという概念が生まれている⁴⁾。

アメリカの大学図書館界は、1997年にAssociation of College and Research Libraries（大学研究図書館協会、以下ACRLと略す）の中に、Institute for Information Literacy（情報リテラシー研究所）を設置し、

- ① 図書館員が情報リテラシー教育を指導できる力量を養成すること
 - ② 大学行政職、教員、図書館員が連携して情報リテラシー教育に指導的役割を果たせるよう支援すること
 - ③ 教育界全体で情報リテラシー教育のカリキュラム開発に向けた新しいパートナーシップを形成すること
- を目標に掲げた⁵⁾。

ACRLは2000年に*Information Literacy Competency*

Standards for Higher Education（高等教育のための情報リテラシー能力基準）を作成、公表している。そこで指摘されている学生の5つの能力基準は以下のようになっている⁶⁾。

- (1) 情報リテラシー能力のある学生は、必要な情報は何かという事を定義づけることができる。
- (2) 情報リテラシー能力のある学生は、必要な情報に適切に効果的にアクセスすることができる。
- (3) 情報リテラシー能力のある学生は、情報および情報源を批判的に評価し、選択した情報を自分自身の知識データベースに組み込むことができる。
- (4) 情報リテラシー能力のある学生は、個人もしくはグループの一員として目的を達成するために情報を効果的に利用することができる。
- (5) 情報リテラシー能力のある学生は、情報利用に関わる経済的、法的、社会的問題を理解し、情報を倫理的に法律にのっとって利用することができる。

上記能力基準は、ACRLがアメリカの大学教育を変革しようと、全米の大学上層部（経営管理者）および教授陣を対象に公表した文書である。もちろん上記の情報リテラシーの育成には図書館利用教育が大きく関わることとなる。そのため、ACRL内に設置されたInstruction Section（利用教育部会）は、1998年にタスクフォースを設置し、2001年に*Objectives for Information Literacy Instruction: A Model Statement for Academic Librarians*（情報リテラシー教育の目標：図書館員のためのモデル）を作成している⁷⁾。そのモデルはACRLのリテラシー能力基準を適用したものであり、ACRL能力基準の中で図書館が関係する部分を抜き出し、より具体的な成果を追加、詳述している。

他方、日本では、日本図書館協会図書館利用教育委員会が2003年に『図書館利用教育ハンドブック』を刊行しており、その中には次のような記述がある。

「大学を中心に、教育界では『情報リテラシー教育』ということばがよく使われるようになった。」「人によって、多少の意味を違って受けとめているようであるが、本委員会がこのガイドラインを通じて訴えてきたのは、総合的な情報リテラシー教育の必要性である。その実践

の場所として、図書館は最適な施設となっている⁸⁾」

以上のように、大学図書館においては、その教育的機能とのかかわりで情報リテラシーが論じられる。大学図書館の教育的機能は、主として利用者教育（user education）と呼ばれる活動において行なわれてきたが、近年になって、しばしば「情報リテラシー教育」という表現が用いられるようになった⁹⁾。これは単なる言葉の置き換えではなく、大学図書館の教育的機能が大きな転換期を迎えたことを示唆している。1998年には、日本図書館協会から『図書館利用教育ガイドライン：大学図書館版』が出版されている¹⁰⁾。情報リテラシーという言葉こそ用いられていないものの「すべての利用者が自立して図書館を含む情報環境を効果的・効率的に活用できるようにするために、体系的・組織的に行なわれる教育」という図書館利用教育（利用者教育）の定義¹¹⁾は、情報リテラシー教育の定義と同じであるととらえられる。さらに2003年には、日本で初めての図書館利用者教育に関わるハンドブックが刊行された。大学図書館において利用者教育（情報リテラシー教育）が教育サービスとして確立しつつあるということであろう。

2. 図書館情報リテラシー教育をめぐる最近の動向

図書館情報リテラシー教育の定義を受けて、いくつかの図書館の取り組みを整理する。

国内大学においても、様々な実践が展開されているが、導入教育において、図書館情報リテラシーの基礎的な領域について、図書館が積極的役割を果たして授業を展開しているのは、明治大学である。

米国においては、その例は枚挙にいとまがないが、この9月に調査を行った、Amherst CollegeとUniversity of California, Berkeleyを取り上げることにする。

(1) 明治大学

明治大学では、学部間共通総合講座の中に「図書館活用法」という科目を開講している。1999年に教務部長（現学長）が、「組織的な図書館利用教育は学生に対する導入教育として重要である」と判断され、2000年度からスタートした。

講座責任者（コーディネータ）に図書館副館長をおき、2004年度は教員10名、図書館職員17名が講義を担当している。所属学部に関係なく履修することができ、一般

科目2単位を取得し、卒業単位として参入することができる。単位認定者はコーディネータである専任教員で一般の科目と同様、試験およびレポートによる方法で行なっている¹²⁾。

授業内容は、OPACの使い方、『雑誌記事索引』の使い方、インターネット情報とその利用法、データベースの利用などとなっており、2単位、半期完結型の授業形式をとっている。

(2) Amherst College

Amherst Collegeは、ボストン近郊に位置する学生数1,600名のリベラル・アーツ・カレッジである。

ここで行なわれている利用者教育は、

- ① 図書館が学生に直接行なう利用者教育
- ② 教員と連携して行なう利用者教育
- ③ 学生向けハンドアウトの提供

の3通りとなっている。

①の直接利用者教育では、特にライティング、卒業論文にフォーカスしている。大学として、卒業論文執筆を推奨しており、論文を執筆する場合には、貸出冊数を増やす、期間を増やすといった特別ルールを適用している。教員と連携して行なう②では、大人数講義の場合は、図書館員が教室まで出向き、少人数の場合は、図書館内のガイダンスルームを利用して、コンピュータ実習や、図書館内の情報資源の紹介を行なっている。

Amherst Collegeの図書館利用者教育の特徴点として、Sherre Harrington図書館長は次の3点を挙げている。

- ① 教員との連携を重要視していること。

学期のはじめには、必ず教員と図書館員とのミーティングを行っており、教員から学生に対して、「assignmentを進めるのに、図書館について調べものをするように」という指示が出されている。

- ② 「一般的なオリエンテーションにはしない」というポリシーをもっていること

- ③ 学生の利用を促進し、「図書館を利用しよう」と図書館を「頼り」にするような取り組みをすすめていること。

2004年開講時は、図書館が敷居の高いところではなく、気軽に相談に行けるところだとの方針で、“Make noise in the Library!”というキャッチフレーズを掲げ、新入生の図書館利用を促進する手立てをとった。

(3) University of California, Berkeley (UC Berkeley)

University of California, Berkeleyは、カリフォルニア州に位置する学生数33,000名の総合大学である。UC Berkeleyの学部生用図書館Moffitt Libraryには、1993年から情報リテラシー支援サービスを専門に担当する部門“Teaching Library”が設置されている。Webサイト“Teaching Library”から“Instruction & Tour”と呼ばれる各種講習会の案内、分野別にアクセスできるResearch Guideなど、情報リテラシーに関する様々な情報を発信している。

9月の訪問時は新学期を迎えた時期でもあり、“Teaching library”の企画によるInstructionが案内されていた。図9は実際にMoffitt Libraryで実施されていたInstructionの様子である。必ず複数名が配置され、1名が説明をしている間に、もう1名が学生の席をまわり、実際に端末操作を補助できるようにしている。

ディレクターのIsabel A. Stirlingによると、最近の主要なInstructionは“Course-Integrated Library Instruction”と呼ばれるサービスであるとのことである。これは、教員の要望に応じて企画されるいわゆるオーダーメイドのInstructionで、教員と担当職員が実施内容の詳細につい



図9-1 Instructionの様子



図9-2 Instructionの様子

て検討し、Instructionが実施される。こういった利用者の要望に応じたInstructionはMoffitt Library内のリテラシールームで開催されるほか、キャンパス内の教室や学部図書館のリテラシールームで実施されることも多いとのことである。"Teaching Library"のInstructionは、主に学部学生を対象に提供しているが、研究者向けの高度な専門分野の情報収集も行っており、情報リテラシー支援が大学図書館全体のサービスとして認知されている状況を見ることができた。また、ホームページを活用した情報公開も積極的に行なっており、教員向けサイトには、効果的な図書館資料の利用に関するアドバイスやリテラシー教育に有益なリンク先などの情報が提供されている。

(4) 他大学の事例からみえるもの

今回取り上げたどの大学においても、図書館情報リテラシー教育を業務の中核と位置づけており、特にUC Berkeleyの場合は、情報リテラシー支援部門を専門に担当する部門を新設して利用者教育を行なっている。また、明治大学の例からは、図書館内部はもちろん、学内全体で図書館情報リテラシー教育に取り組む体制が構築されている。これからの利用者教育は、大学全体の教育課程の中で、学生の情報リテラシー能力の向上とそれによる学生の論文などの作成力量向上のために図書館は何をするのか、すべきなのか、できるのかが問われるということが分かった。

3-2 科目のアウトライン

| | | |
|------|-------------|---|
| (0) | 科目名 | 学びの基本 —図書館活用講座— |
| (1) | 期間 | 前期 |
| (2) | 配当回生 | 1回生以上 |
| (3) | 単位数 | 2単位 |
| (4) | 担当者 | 図書館長を講座開講責任者として、個々の授業は図書館員と協力して進める。課題解説講義は、学術情報運営委員の教員が担当する。 |
| (5) | 体制・役割 | 図書館長・教員・・・大学図書館概説、課題解説 図書館職員・・・検索実習、図書館利用法講義 学生ライブラリースタッフ・・・実習補助 TA・・・課題解説補助 |
| (6) | 授業の概要 | 具体的なテーマをいくつか取り上げ、学生1人1人が体験的に学ぶことを通じ、大学の学習における図書館利用、活用法を習得する。 |
| (7) | 成績評価 | レポート 50% 期間中のレポート2本、最終レポート1本計3本 日常点 40% 出席点と小テストの提出 その他 10% 発言回数（積極性） |
| (8) | 教科書 | 「立命館大学図書館読本」（2007年開講までに作成） |
| (9) | 受講規模および教室条件 | ・情報処理教室を利用することから、1キャンパスあたり最大受講者規模を200名とする。（事前登録） ・課題解説は、1クラス25名規模のクラス編成とする。 |
| (10) | 開講開始年度 | 2007年度より開講。 |

3. 学生の「学び」につなげる「図書館活用講座」の開講

3-1 「図書館活用講座」開講の目的

図書館情報リテラシー教育を効果的に実施していくためには、図書館員が教員と協同で取り組み、パソコンの利用を中心としたPCリテラシー教育に限定されることなく、どのような媒体であろうが、情報が必要であることを認識し、その情報を探し出し、評価し、利用できる能力を学生が身につけられるような、教育プログラムを開発する必要がある。学習過程には、情報の探索・入手にとどまらず、探索、入手した情報を整理し、分析、処理、加工、表現し発信していくところまでが含まれる。したがって、本学図書館で開発する教育プログラムにおいても、情報の探索（入手）だけでなく、整理（分析・処理・加工）、表現（発信）までを視野に入れたものとしてほしい。

そのため、

- ・学生が図書館を活用することにより、学生の情報検索と情報活用能力を高め、レポート・論文等の作成能力向上を図ることが出来る
- ・新しい情報媒体（インターネット、データベース）への学生の対応能力を高める。

ことを獲得目標とし、以下の科目を正課科目として立ち上げる。

3-3 講義計画

| | 講義内容 | 内容詳細 | 担当者 |
|----|-------------------|--|-------------|
| 1 | 大学図書館への招待 | (講義&図書館ツアー) ・大学図書館の役割 ・立命館大学図書館について概要説明 ・情報倫理（著作権など） | 図書館長・教員 |
| 2 | 図書館で出来ること (概論) | (講義形式) ・資料の種類 ・サービスの種類 ・他大学とのネットワークについて (備考) 課題①を設定 | 図書館員 |
| 3 | RUNNERSの使い方 | (講義&実習形式) ・RUNNERS検索の仕方 ・予約や他キャンパスからの取り寄せ方法 | 図書館員・学生スタッフ |
| 4 | 新聞記事の探し方 | (講義&実習形式) ・新聞縮刷版とCD-ROMで検索し、新聞記事検索に慣れる。 ・朝日新聞データベース（聞蔵） | 図書館員・学生スタッフ |
| 5 | レファレンス・サービス | (講義&修学館書庫ツアー) ・レファレンス・サービスの概要 ・レファレンスツールの利用法 ・参考図書の利用法（課題提出日） | 図書館員・学生スタッフ |
| 6 | 課題の解説① | (小クラスに分かれて課題解説) 学生の提出した課題レポートを題材にして、 ・資料・情報の整理方法 ・レポート、評論、論文の違いについて ・注のつけ方 ・参考文献表の作成方法 ・書誌記述の仕方についての課題解説を行なう | 教員・図書館員・TA |
| 7 | 雑誌記事の探し方 | (講義&実習形式) ・雑誌の特徴を知る ・雑誌記事索引を用いて、雑誌記事の検索になれる。 ・その他の記事索引を使う。 (備考) 課題②を設定 | 図書館員・学生スタッフ |
| 8 | インターネット利用法 | (講義&実習形式) ・インターネット情報の特徴 ・図書館ホームページを使いこなす ・インターネット情報の受発信 | 図書館員・学生スタッフ |
| 9 | 図書館の裏側を知る① | (見学&実習方式) ・図書館のテクニカル・サービス部門を見学する。 ・実際に新着図書や雑誌を書架に配架する。 | 図書館員・学生スタッフ |
| 10 | データベース利用法(1) | (講義&実習形式) ・本学で利用できるデータベースの紹介 ・世界の大学図書館の所蔵資料を調べる (備考) 課題を設定する | 図書館員・学生スタッフ |
| 11 | データベース利用法(2) | (実習方式) ・洋雑誌、外国新聞の検索方法を学ぶ（課題提出日） | 図書館員・学生スタッフ |
| 12 | 課題の解説②-1 | (小クラスに分かれて課題解説) ・学生の提出した課題レポートを題材にして、課題解説を行なう。 ・一情報検索と私一 教員の図書館利用体験 | 教員・図書館員・TA |
| 13 | 課題の解説②-2 | (小クラスに分かれて課題解説) ・学生の提出した課題レポートを題材にして、課題解説を行なう。 ・一空間としての図書館一 教員の図書館利用体験 | 教員・図書館員・TA |
| 14 | 図書館の裏側を知る② | (見学&実習方式) ・カウンター実習を行なう。 ・アジア太平洋大学も含めたキャンパス間の協力体制について学ぶ。 | 図書館員・学生スタッフ |
| 15 | まとめ | ・まとめ ・最終レポートの設定 | 教員・図書館員 |

3-4 「図書館活用講座」の特徴点

「図書館活用講座」のコンセプトは、情報の検索、入手にとどまらず、それを活用して水準の高い論文・レポートを作成する力量を向上させることであり、学生の「学び」の水準の向上、内容の充実までを視野に入れている事である。情報検索方法とともに、それをどう活用して論文等や学習をすすめるかまで、この15回の講義を通して行ないたい。

特に、講義内で2回課題を設定し、学生が自ら体験した情報検索・文献解題・テーマ設定・論文作成という過程を、「課題の解説」というコマで実体験に即して客観的な視点で添削される工夫をしており、この点が先行事例である明治大学の講義内容と異なる点である。

また、日本の学生の気質を考慮した場合、課題設定から論文作成までの実体験を通じた修得は、前述の欧米における情報リテラシーの定義と同様の効果を得られるものと考えられる。しかし、日本において「情報リテラシー」と称した場合、単にスキルの習得に重点が置かれる傾向があるため、本稿では情報リテラシーという既に日本で先行したイメージが定着している名称を使わなかった。

3-5 「図書館活用講座」を開講できる大学図書館職員の専門力量形成

「図書館活用講座」を開講するにあたり、講義内容に対して研究面での裏づけが不可欠である。講義内容をどう選択するか、様々な指導方法からどれを選択するかなど、プログラムの内容確定にあたっては、適切な内容が、

適切な方法で、適切な順序、教材、資料によって行なわれるようにする必要がある。適切であるかを確定するには、理論的基盤、根拠が欠かせない。つまり経験値に基づく暗黙知（個人知）のままではなく、それを形式知（組織知）にする必要がある。

私立大学の場合は、総合職的な扱いで職員採用が行なわれており、図書館も例外ではない。その中で、個々の専門力量を高め、授業の一端を担える職員を育成していくには、立命館大学図書館職員育成モデルを設定し、大学職員としての専門性、大学図書館職員としての専門性を組織的に高めていく必要がある。

職員養成イメージは図10の通りである。初級レベルは、図書館に配置された新任職員、転入職員に対して行なう研修であり、OJT研修や担当業務研修を通じて学術情報に関わる基礎的な知識を理解していく。ここでは、「図書館活用講座」の聴講を義務付ける。中級レベルは、テクニカル・サービス、パブリック・サービスの全般的な理解を前提に、国内外の学術情報の動向と分析を行い、図書館運営能力を養うことを重点におく。ここでは、「図書館活用講座」の開講準備を補助する役割を持ち、シラバスや教材作成援助を行なう。上級レベルは、図書館運営に関わる責任を一定持ち、「図書館活用講座」の講義を担当することとしたい。このサイクルは最長で3年とする。

こういった講義を担当するという事は、今後の図書館員のあり方を考える上でも意義がある。従来の図書館職員の役割は、テクニカル・サービス、パブリック・サ

| 1年目 | 2年目 | 3年目 |
|---|-------------|------|
| 大学職員、立命館大学職員としての基礎的力量(業務知識) <ul style="list-style-type: none"> 大学の使命・目的を理解する。 大学のカリキュラム・諸活動を把握する。 | | |
| 立命館大学図書館職員としての専門性(業務知識) <ul style="list-style-type: none"> ・OJT研修 ・担当業務研修を通じた学術情報に関わる基礎的知識の習得 ・図書館サービスの基本的な理解のもと、学術情報の動向と分析を行なう。 ・図書館運営能力の養成 ・図書館運営に関わる一定の責任を持つ。 ・「図書館活用講座」の講義を担当する。 | | |
| 図書館情報リテラシー講義開講に向けた研修 | | |
| 「図書館活用講座」の聴講 | シラバス、教材作成援助 | 講義担当 |
| 学外研修 <ul style="list-style-type: none"> ・関西四大学初任者研修 ・国立情報学研究所目録講習会 ・著作権講習会 ・国立情報学研究所長期研修 ・データベースベンダー主催講習会 | | |
| 自己研鑽(図書館司書講習受講、語学研修など) | | |
| 海外研修 | | |

図10 立命館大学図書館職員育成モデル・イメージ図

ービスの業務を行なうことであったが、教育の関与という新たな使命（mission）を果たしていこうとしているのである。2005年10月の学術情報部門の再編により、アウトソーシングを活用した学術情報部門の高度化を目指す中で、「専任職員でなければならない業務」の明確化が求められている。一定の条件の下ではあるが、教育をする側に立つことで、複眼的な物の見方をした立場で広い意味での図書館サービスの充実を図っていけると考えている。

おわりに

本稿では触れなかったが、「大学の図書館」としての特質は今回取り上げた教育機関としての図書館としての側面の他に、大学のもう一つの大きな役割である研究支援のための図書館という側面も有する。この両方の特質を、それぞれの大学が持つ特色や目指す方向性に応じて組み合わせ、その大学の図書館としての機能を構築していく必要がある。変化の激しい時代において、一つの図書館が総合的に全ての機能や分野を網羅することは不可能である。同時に、教育・研究のどちらにおいても、時代が大学に期待する内容はこれまでと明らかに違ってきている。図書館は今、高度化と変革を求められている。

ここでは、本学の図書館利用の実態データの詳細を踏まえ、教育機関としての図書館機能の一つのあり方を提示したが、もちろん他の手法も検討されてしかるべきである。

一番大切なことは、そうした方向性を図書館が目指さなければならないという意識を、教員も職員も共有し、そして、そのために組織的な専門力量の形成に務めなければならないことを強調したい。

最後に、本稿では紙幅の関係もあり、図書館活用講座の詳細な実施体制、特に必要な教員・職員の人的資源の量と質に関する考察が浅くなってしまった感がある。目指す2007年度の開講までにはそうした点の検討をさらに深めていきたいが、こうした点は実施しながらその反省点をフィードバックしつつ、その問題点を明らかにしていく面もある。実施の際には留意したい。

【注】

1) 溝上慎一著『現代大学生論：ユニバーシティ・ブルーの風に揺れる』東京、日本放送出版協会、pp.154-155, 2004年

- 2) 金沢みどり著『図書館情報サービス論』東京、勉誠出版、p4, 2003年
- 3) 文部科学省IT戦略本部「ポスト2005における文部科学省のIT戦略の基本的な考え方」2005年10月24日
- 4) American Association of School Librarians, *Information power: building partnerships for learning*, ALA, 1998
- 5) Association of College and Research Libraries. Instruction Section. [cited 2005.6.20] <http://www.ala.org/PrinterTemplate.cfm?Section=iil&Template=/ContentManagement/HTMLDisplay.cfm&ContentID=89682>
- 6) Association of College and Research Libraries. *Information Literacy Competency Standards for Higher Education*. Chicago, ACRL, 16p, 2000
- 7) Association of College and Research Libraries. Instruction Section. Objectives for Information Literacy Instruction: A Model Statement for Academic Librarians”, C&RL News. Vol.62, pp416-428, 2001
- 8) 日本図書館協会図書館利用教育委員会編『図書館利用教育ハンドブック』東京、日本図書館協会、pp.10-12, 2003年
- 9) 丸本郁子『図書館サービスとしての利用者教育の意義』丸善、p.8, 1994年
- 10) 野末俊比古「第5章 大学図書館と情報リテラシー教育」逸村裕、竹内比呂也編『変わりゆく大学図書館』東京、勁草書房、p.49, 2005年
- 11) 日本図書館協会図書館利用教育委員会編『図書館利用教育ガイドライン 大学図書館編』東京、日本図書館協会、pp.10-11, 1998年
- 12) 大野友和「図書館リテラシーと教育の一翼を担う図書館員」『大学図書館研究』No. 73, p.26, 2005年

【参考文献】

- 1) 井上如 [ほか] 著『学術情報サービス：21世紀への展望』東京、丸善、132p, 2000年、(情報学シリーズ, 1)
- 2) 吉田右子著『レファレンスサービス演習』東京、勉誠出版、157p, 2002年、(図書館情報学の基礎, 5)
- 3) 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科、日本図書館協会編『図書館の現在』東京、日本図書館協会、262p, 2004年、(図書館情報学叢書；新集知の銀河系: 図書館情報大学講演録, 1)
- 4) 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科、日本図書館協会編『多様な図書館』東京、日本図書館協会、274p, 2004年、(図書館情報学叢書；新集知の銀河系: 図書館情報大学講演録, 2)
- 5) Sandra Hughes-Hassell and Anne Wheelock. *The information-powered school*. Chicago, Public Education Network and American Library Association, 138p, 2001.
- 6) 加藤好郎。「大学図書館における専門職の育成：その研修の実際」『大学図書館研究』No. 71, pp.11-16, 2004年。

Library Education Program Development and Policies Towards its Provision

ISII, Nahoko (University Library)

TANAKA, Yasuo (Deputy Managing Director, University Library)

ITO, Noboru (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

Keywords

University Library · Information Literarcy · Survey on the Actual Conditions of Library Use · Library Use Education ·
Lecture on Library Use · Professional Skills of University Librarians

Summary

Japanese universities face with era of Universal Access, and we have a bunch of problems to raise students' willingness to learn in a university.

Whereby, university libraries are working hard to make a new library services to support students' motivation for learning.

In this paper, we had specific details on the university library service by explaining the actual conditions of library use in referring to student questionnaires and interviews, and studied the examples of other universities including ones abroad.

This paper provides an outline of the distinctive education program which will be implemented as a program of the university library, and create a new role of library staff.

